

1-2. 被災自治体の職員の業務の状況等について

(5) 復旧業務就労時に、マスクなどの保護具を「着用しなかった」職員が 4.4%も存在している。危険を顧みず業務にあたらざるを得なかった実態を示している。

Q 復旧業務にあたる時の粉じん防護対策

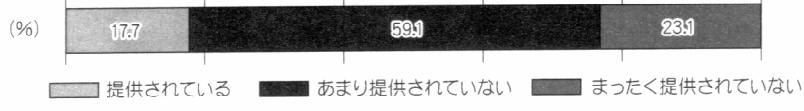


(6) 放射線の健康影響を不安に感じている職員は多いにもかかわらず、放射線に関する情報が「提供されている」とした職員は 17.7%にとどまっている。

Q 放射線の健康影響への不安

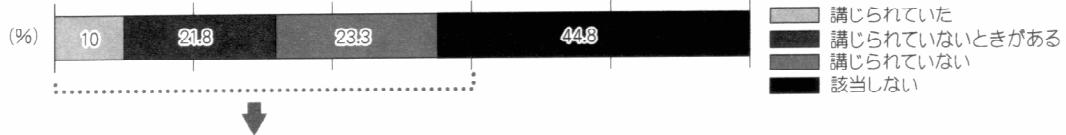


Q 放射線に関する情報提供



(7) 福島県の被災自治体職員（2,455人）のうち55.2%が警戒区域・計画的避難区域での業務の経験があるが、適切な防護対策が講じられていない場合が81.9%にものぼる。また、2,455人の組合員の 77.8%が線量計を携帯させられない実態にある。

Q 警戒区域、計画的避難区域の業務での防護対策（福島のみ、n=2,455）



区域内での業務経験がある職員に限ってみてみると…



Q 線量計の携帯

